

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	150,803	流 動 負 債	121,274
現金及び預金	4,388	買掛金	107,732
受取手形及び売掛金	74,153	1年以内返済予定の長期借入金	20
商品及び製品	11,882	リース債務	325
繰延税金資産	516	未払法人税等	1,262
未収入金	20,872	賞与引当金	982
関係会社預け金	38,400	役員賞与引当金	59
その他	688	その他	10,891
貸倒引当金	△97	固 定 負 債	7,104
固 定 資 産	52,405	長期借入金	118
有 形 固 定 資 産	17,488	リース債務	1,823
建物及び構築物	4,925	繰延税金負債	3,039
機械装置及び運搬具	27	設備休止損失引当金	493
器具及び備品	2,651	資産除去債務	427
土地	8,046	退職給付に係る負債	386
リース資産	1,837	その他	816
無 形 固 定 資 産	1,162	負 債 合 計	128,379
ソフトウェア	752	純 資 産 の 部	
その他	410	科 目	金 額
投資その他の資産	33,753	株 主 資 本	66,744
投資有価証券	21,400	資本金	4,923
長期貸付金	175	資本剰余金	7,162
繰延税金資産	146	利益剰余金	55,243
退職給付に係る資産	1,532	自 己 株 式	△584
差入保証金	9,566	その他の包括利益累計額	8,041
その他	1,222	その他有価証券評価差額金	7,990
貸倒引当金	△290	退職給付に係る調整累計額	51
		少 数 株 主 持 分	43
資 産 合 計	203,208	純 資 産 合 計	74,829
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	203,208

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		617,606
売上原価		584,520
売上総利益		33,085
販売費及び一般管理費		29,415
営業利益		3,670
営業外収益		
受取利息及び配当金	523	
持分法による投資利益	62	
その他の	540	1,126
営業外費用		
支払利息	56	
その他の	231	288
経常利益		4,508
特別利益		
固定資産売却益	13	
投資有価証券売却益	81	95
特別損失		
減損損失	119	
設備休止損失引当金繰入額	442	561
税金等調整前当期純利益		4,041
法人税、住民税及び事業税	2,150	
法人税等調整額	△691	1,458
少数株主損益調整前当期純利益		2,583
少数株主利益		2
当期純利益		2,581

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,923	7,162	53,039	△584	64,541
会計方針の変更による累積的影響額			494		494
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,923	7,162	53,534	△584	65,036
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△872		△872
当 期 純 利 益			2,581		2,581
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,708	△0	1,708
当 期 末 残 高	4,923	7,162	55,243	△584	66,744

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	4,870	△240	4,630	40	69,212
会計方針の変更による累積的影響額					494
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,870	△240	4,630	40	69,707
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△872
当 期 純 利 益					2,581
自 己 株 式 の 取 得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,119	291	3,411	3	3,414
当 期 変 動 額 合 計	3,119	291	3,411	3	5,122
当 期 末 残 高	7,990	51	8,041	43	74,829

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会 社 名 : 新日本流通サービス(株)、I S C ビジネスサポート(株)、(株)スハラ食品

(2) 非連結子会社の数 2社

会 社 名 : (株)宝来商店、(株)アイ・エム・シー

非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会 社 名 : (株)宝来商店、(株)アイ・エム・シー

(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会 社 名 : (株)中部メイカン、(株)Up T a b l e

当連結会計年度において、当社は株式会社Up T a b l eの株式を取得したことに伴い、持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年

器具及び備品 5年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社にて定めていた役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成26年6月13日に開催された同社株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債「その他」に含めて表示しております。

⑤ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が768百万円、利益剰余金が494百万円、それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物及び構築物	392百万円
土地	240
投資有価証券	11
計	643百万円

②担保に係る債務

買掛金	90百万円
1年以内返済予定の長期借入金	20
長期借入金	118
計	228百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,205百万円

3. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株)宝来商店 286百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア、器具及び備品
—	事業用資産（販売権利金）	投資その他の資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

事業用資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなっていること、また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

器具及び備品	5百万円
ソフトウェア	7
無形固定資産「その他」	41
投資その他の資産「その他」	65
計	119百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額について、売却予定資産は正味売却価額により測定しております。また、事業用資産ならびに販売権利金は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,032,690	—	—	13,032,690

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	194,789	100	—	194,889

(注) 自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	436	34	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	34	平成27年3月31日	平成27年6月18日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

未収入金は、主に仕入先からの割戻金であります。その大半は同一仕入先に対する買掛金の残高の範囲内です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

関係会社預け金は、親会社である伊藤忠商事(株)のグループ金融制度の利用に伴うものであり、同社に対する預け金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店及び審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式ですが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注2) 参照

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,388	4,388	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,153	74,153	-
(3) 投資有価証券	18,988	18,988	-
(4) 未収入金	20,872	20,872	-
(5) 関係会社預け金	38,400	38,400	-
資産計	156,801	156,801	-
買掛金	107,732	107,732	-
負債計	107,732	107,732	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金及び(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については主に取引所の価格によっております。

負 債

買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,388	-	-	-
受取手形及び売掛金	74,153	-	-	-
未収入金	20,872	-	-	-
関係会社預け金	38,400	-	-	-
合 計	137,813	-	-	-

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 5,825円46銭
2. 1株当たり当期純利益 201円8銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

- ・ 連結損益計算書上の当期純利益 2,581百万円
- ・ 普通株式に係る当期純利益 2,581百万円
- ・ 普通株主に帰属しない金額 -百万円
- ・ 普通株式の期中平均株式数 12,837,864株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は当該制度の枠外で連合設立型の確定給付企業年金である伊藤忠連合企業年金基金に加入しております。

従前の伊藤忠連合厚生年金基金では、平成25年に代行返上認可を受け、最低責任準備金を返上しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

a. 年金資産の額	16,132百万円
b. 年金財政計算上の数理債務の額	30,177百万円
c. 差引額（a－b）	△14,044百万円

（注）前連結会計年度において「年金財政計算上の給付債務の額」と記載していた項目を、当連結会計年度より「年金財政計算上の数理債務の額」へ名称変更しております。

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 3.52%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,874百万円及び繰越不足金169百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0ヶ月の元利均等償却であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,723百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△768
会計方針の変更を反映した期首残高	3,955
勤務費用	313
利息費用	41
数理計算上の差異の発生額	△6
退職給付の支払額	△380
退職給付債務の期末残高	<u>3,922百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,680百万円
期待運用収益	140
数理計算上の差異の発生額	353
事業主からの拠出額	257
退職給付の支払額	△363
年金資産の期末残高	<u>5,068百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,535百万円
年金資産	△5,068
	<u>△1,532百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	386百万円
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>△1,145百万円</u>
退職給付に係る負債	386
退職給付に係る資産	1,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△1,145百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	313百万円
利息費用	41
期待運用収益	△140
過去勤務費用の処理額	△3
数理計算上の差異の処理額	74
連合設立型基金への掛金拠出	95
その他	85
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>465百万円</u>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	3百万円
数理計算上の差異	△434
合計	<u>△430百万円</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△21百万円
未認識数理計算上の差異	△35
合計	<u>△56百万円</u>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

①年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

株式	33%
債券	35
保険資産（一般勘定）	28
その他	4
合計	<u>100%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	3.0%

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	148,787	流動負債	119,926
現金及び預金	4,074	買掛金	106,199
受取手形	2,132	リース負債	293
売掛金	71,092	未払金	10,274
商品及び製品	11,470	未払法人税等	1,251
前払費用	73	賞与引当金	826
繰延税金資産	453	役員賞与引当金	56
未収入金	20,571	その他	1,025
関係会社預け金	38,400	固定負債	5,833
その他金	602	リース負債	1,759
貸倒引当金	△82	繰延税金負債	2,596
固定資産	50,478	預り保証金	481
有形固定資産	14,193	設備休止損失引当金	493
建物	4,224	資産除去債務	415
構築物	54	その他	87
車両運搬具	23	負債合計	125,760
器具及び備品	2,647	純資産の部	
土地	5,501	科 目	金 額
リース資産	1,742	株主資本	65,633
無形固定資産	1,038	資本	4,923
ソフトウェア	748	資本剰余金	7,162
その他	290	資本準備金	7,161
投資その他の資産	35,246	その他資本剰余金	0
投資有価証券	20,020	利益剰余金	54,132
関係会社株	3,609	利益準備金	1,230
長期貸付金	611	その他利益剰余金	52,901
破産更生債権	162	固定資産圧縮積立金	135
差入保証金	8,616	特別償却準備金	35
その他	2,515	別途積立金	48,200
貸倒引当金	△289	繰越利益剰余金	4,530
資産合計	199,266	自己株式	△584
		評価・換算差額等	7,872
		その他有価証券評価差額金	7,872
		純資産合計	73,506
		負債・純資産合計	199,266

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	609,477
売上原価	577,666
販売費及び一般管理費	31,810
営業利益	27,920
営業外収益	3,890
受取利息及び配当金	570
その他	425
営業外費用	996
支払利息	52
その他	216
経常利益	4,618
特別利益	81
投資有価証券売却益	81
特別損失	119
減備休止損失引当金繰入額	442
税引前当期純利益	4,138
法人税、住民税及び事業税	2,103
法人税等調整額	△548
当期純利益	2,582

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当 期 首 残 高	4,923	7,161	0	7,162	1,230
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-
当 期 末 残 高	4,923	7,161	0	7,162	1,230

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	140	917	45	46,800	2,793
会計方針の変更による累積的影響額					494
会計方針の変更を反映した当期首残高	140	917	45	46,800	3,288
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△872
当 期 純 利 益					2,582
固定資産圧縮積立金の取崩	△4				4
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△917			917
特別償却準備金の取崩			△9		9
別 途 積 立 金 の 積 立				1,400	△1,400
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	△4	△917	△9	1,400	1,241
当 期 末 残 高	135	-	35	48,200	4,530

(単位：百万円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当 期 首 残 高	51,928	△584	63,429	4,833	68,263
会計方針の変更による累積的影響額	494		494		494
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,422	△584	63,924	4,833	68,757
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	△872		△872		△872
当 期 純 利 益	2,582		2,582		2,582
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-		-		-
特別償却準備金の取崩	-		-		-
別途積立金の積立	-		-		-
自 己 株 式 の 取 得		△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				3,039	3,039
当 期 変 動 額 合 計	1,709	△0	1,709	3,039	4,748
当 期 末 残 高	54,132	△584	65,633	7,872	73,506

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年
器具及び備品	5年～12年

- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減算した金額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が768百万円、繰越利益剰余金が494百万円、それぞれ増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	5,000百万円
短期金銭債務	21,484百万円
長期金銭債権	735百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,618百万円

3. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株)宝来商店 286百万円

4. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務 5百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	23,602百万円
仕入高	109,742百万円
運送費	4,290百万円
その他の営業取引高	1,789百万円
営業取引以外の取引高	230百万円

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア、器具及び備品
—	事業用資産（販売権利金）	投資その他の資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

事業用資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなっていること、また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

器具及び備品	5百万円
ソフトウェア	7
無形固定資産「その他」	41
投資その他の資産「その他」	65
計	119百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額について、売却予定資産は正味売却価額により測定しております。また、事業用資産ならびに販売権利金は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	194,789	100	—	194,889

(注) 自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳

未払事業税	93百万円
賞与引当金	272
その他	86
(繰延税金資産合計)	<u>453百万円</u>

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

投資有価証券	623百万円
関係会社株式	16
貸倒引当金	112
資産除去債務	133
その他有価証券評価差額金	57
減損損失	370
その他	361
繰延税金資産小計	<u>1,675百万円</u>
評価性引当額	<u>△735</u>
(繰延税金資産合計)	<u>939百万円</u>

(2) 繰延税金負債

有形固定資産	148百万円
前払年金費用	475
その他有価証券評価差額金	2,912
(繰延税金負債合計)	<u>3,536百万円</u>
(繰延税金負債純額)	<u>2,596百万円</u>

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	35.6%
(調整内容)	
交際費等	1.5
受取配当金等	△2.0
住民税均等割	1.2
評価性引当額	△0.5
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	1.3
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>37.6%</u>

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものは32.2%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は247百万円、法人税等調整額は53百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は301百万円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	10,185百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	7,832百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	2,678百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 北区	202,241	総合商社	直接51.6 間接 0.1	当社の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	97,388	買掛金	19,267
									未収入金 (割戻)	350
							資金の預入	38,442	関係会社 預け金	38,400
							受取利息		88	未収入金 (利息)

(注) 1. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約及びオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っております。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	305百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	744百万円
	未経過リース料残高相当額（建物）
	支払利息相当額
オペレーティング・リース契約	24百万円
	未経過リース料（土地）
	500百万円

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。
資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件は市場金利を勘案した合理的な利率によっております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,725円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 201円18銭 |

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

- | | |
|----------------|-------------|
| ・ 損益計算書上の当期純利益 | 2,582百万円 |
| ・ 普通株式に係る当期純利益 | 2,582百万円 |
| ・ 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| ・ 普通株式の期中平均株式数 | 12,837,864株 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。